

海 外

欧 州 諸 国

◇西ドイツ連立与党、税制改革大綱を決定

西ドイツ連立与党(キリスト教民主・社会同盟<CDU/CSU>、自由民主党<FDP>)は、総選挙(1月25日)の勝利確定後第2次コール政権における政策協定策定のための協議を続けてきたが、2月24日、最大の焦点となっていた税制改革大綱について与党間の合意が成立、その概要を発表した。

同大綱の要旨は以下のとおり。

1. 減税規模

グロス440億マルク

所得税減税	413億マルク
○基礎控除引上げ (9,072→11,232マルク<既婚者>)	70
○子女控除引上げ (2,484→3,024マルク)	26
○最低税率引下げ (22→19%)	70
○最高税率引下げ (56→53%)	10
○直線累進税の導入	237

法人税減税

○法人税率引下げ (56→50%)	23
中小企業等に対する減税等	4
○中小企業特別償却制度	
○自由業者、独立労働者に対する控除引上げ	

ネット250億マルク

(グロス減税額<440億マルク>-減税財源措置<190億マルク>)

2. 減税実施時期 1990年1月1日(注)

(注) もっとも、上記減税額のうち52億マルクについてはパリG7でシュトルテンベルク蔵相が表明したとおり、1988年1月1日に予定されている所得税減税(90億マルク)に上乘せするかたちで前倒し実施されることが閣議決定されている(4/1日)。

3. 減税財源

補助金の削減、たばこ税等間接税の引上げなどの減税財源につき今後与党間で協議のうえ決定される見込み。

◇フランス政府、経済見通しを下方修正

フランス政府は3月23日、蔵相の諮問機関である国民所得勘定委員会(Commission des Comptes et des Budgets Economique de la Nation)において、86年の実質GDP成長率実績見込みおよび87年、88年の経済見通しを発表したが、その概要(下表)は以下のとおり。

86年実質GDP成長率実績見込みは、工業製品を主体とした輸入増から、昨秋予想の2.5%を下回る2.1%にとどまる見通し。

フ ラ ン ス 政 府 経 済 見 通 し

(前年比・%)

	86 年		87 年		88年
	前回予想 (86/9)	実 績 (見込み)	前 回 (86/9)	今 回	今 回
実 質 G D P (マルシャンベース)	2.5	2.1	2.8	2.0	2.3
個 人 消 費	3.0	2.9	2.0	1.5	1.6
企 業 設 備 投 資	4.1	3.7	5.0	4.0	4.0
輸 出	0.9	0.5	4.8	3.2	5.5
輸 入	4.8	6.9	4.8	4.1	5.0
C P I 上 昇 率 (年 末)	n.a.	2.1*	1.7	2.4	2.0
” (年 平 均)	2.4	2.7*	2.0	2.5	2.0
貿 易 収 支 (億 フ ラ ン)	n.a.	+ 5*	n.a.	+ 10	+ 10

*…実績

87年実質GDP成長率についても、前回想定(86/9月)に比べ個人消費、企業設備投資、輸出がいずれも下振れることから、前回予想の2.8%を大幅に下回る2.0%を見込んでいる。

もっとも、今回初めて出された88年実質GDP成長率見通しについては、輸出の持ち直し等から2.3%と87年見通しを上回る内容になっている。

この間の物価上昇率については、基本的には安定基調を見込んでいるものの、86年、87年とも前回予想に比べ上方修正されている点が目立つ。

◆英国政府、87年度のマネーサプライ目標値を発表

1. 英国政府は3月17日、中期金融財政計画を公表したが、その中で87年度のマネーサプライ目標値につき、昨秋、英蘭銀行が銀行と他の金融機関との間の競争激化を背景とした通貨の流通速度の低下から、目標値設定放棄の可能性を示唆して以来、その動静が注目されていたポンド建M3については目標値を設定せず、M0についてのみ目標値を各月の前年比+2~6%(昨年度と同一)とすることを明らかにした。

(注) M0=流通現金(市中銀行保有分を含む)+市中銀行の英蘭銀行預け金(現金準備率規制に基づく預け金を除く)

ポンド建M3=流通現金(市中銀行保有分を除く)+ポンド建民間部門要求払預金+ポンド建民間部門定期預金(CDを含む)

2. 上記決定に関し、ローソン蔵相は以下のとおりコメント。「金融政策の主要な手段は短期金利であり、その水準設定にあたっては狭義・広義のマネーの状況および為替相場の動向等によって示される金融環境を勘案して決定していく。ポンド建M3に関しては、明示的な目標値は設定しないが、その動向については金融環境を判断するうえで為替相場と同様に考慮されることとなる。」

◆英国政府、87年度予算案および政府経済見通しを発表

1. 英国政府は3月17日、87年度予算案(Financial Statement and Budget Report)を発表した。

その内容をみると、87年度の中央政府ベース予算(第1表)については、歳出面では比較的伸びが抑制(前年度

(第1表)

中央政府ベースの87年度予算案

(単位・億ポンド、()内前年度実績見込み比、%)

	86年度(実績見込み)	87年度
歳入	1,411	1,498(+ 6.2)
歳出	1,461	1,513(+ 3.6)
収支尻	△ 50	△ 15

実績見込み比+3.6%)されている一方、歳入面では北海油田関連収入が引き続き不芳な見込みになっているものの、①景気拡大に伴ってその他の法人税および個人所得税収入の伸びが大きいこと、②国営企業の株式売却もさらに進展すること、などから歳出を上回る伸び(前年度実績見込み比+6.2%)を確保。この結果、財政赤字幅は15億ポンドと前年度実績見込み(50億ポンド)を大きく下回る姿となっている。

また、地方政府も含めた一般政府ベース(第2表)では、88~90年度の歳出・入見通しも発表されており、これによると引き続き増税増主体に歳入の順調な伸びが期待され、公共部門借入需要(PSBR)の対名目GDP比率は86年度以降1%で推移すると予想されている。また、歳出額の対名目GDP比率は82年度の46%から着実に減少し、87年度には42.25%にとどまる見通し。

2. 87年度予算案で示された歳入面の特色は29億ポンドに上る減税であるが、主なものを挙げると以下のとおり。

(各月の前年比・%)

	86年度 (実績見込み)	87年度 (見通し)	88年度 (見通し)	89年度 (見通し)	90年度 (見通し)
M0	+ 4	+ 2~6	+ 1~5	+ 1~5	+ 1~5

(1) 個人所得税の最低税率の2%引下げ(29→27%)

——減税規模 19.1億ポンド

(2) 個人所得税の最低課税所得の引上げ

独身者および配偶者の最低課税所得 2,335→2,425ポンド

既婚者の最低課税所得 3,655→3,795ポンド

——減税規模 6.1億ポンド

(3) キャピタルゲインに対する法人税率の緩和(35→27%)

——減税規模 2.9億ポンド

(4) 相続税率の引下げおよび相続税最低課税対象額の引上げ

——減税規模 0.9億ポンド

3. なお、英国政府は上記予算案の発表と併せて87年経済見通しを発表した。その概要は次のとおり(第3表)。

英国経済は個人消費等内需の堅調に支えられて緩やか

(第2表)

一般政府ベースの歳出・入、財政赤字の見通し

(単位・億ポンド)

	86年度 (実績 見込み)	87年度 (予算案)	88年度 (見通し)	89年度 (見通し)	90年度 (見通し)
歳出	1,649	1,735	1,800	1,880	1,960
歳入	1,592	1,688	1,780	1,870	1,970
うち 北海油田関連収入	50	40	40	40	40
収支尻	△ 57	△ 47	△ 20	△ 10	10
公共部門借入需要 (PSBR)	△ 41	△ 39	△ 40	△ 50	△ 50
同対名目GDP比率(%)	1	1	1	1	1
歳出の対GDP比(%)	43.00	42.25	41.25	40.75	—

(注) 収支尻とPSBRの差は、公営企業による借入れ。

(第3表)

英国の87年経済見通し

(前年比・%)

	86年 (実績)	87年 (見通し)	同 (前回見通し)	88年上期 (見通し)
実質GDP	2.5	3.0	3.0	2.5
個人消費支出	4.5	4.0	4.0	3.5
政府経常支出	1.0	1.0	1.5	1.0
総固定資本形成	0.5	4.0	2.5	3.0
在庫投資(億ポンド)	6	14	—	<年率> 12
輸出	3.0	4.0	3.0	2.0
輸入	6.0	6.0	4.5	2.5
経常収支(億ポンド)	△ 10	△ 25	△ 15	<年率> △ 20
小売物価(第4四半期 の前年比)	3.5	4.0	3.75	<第2四半期> 4.0

(注) 計数はいずれも1/2%刻みのもの。

な拡大基調をたどってきたが、87年についても昨年後半以降の輸出の持ち直しから生産が拡大する見通しにあり、実質GDPは3.0%と昨年実績2.5%を上回る伸びを見込んでいる。とくに輸出、設備投資については昨年秋の政府見通しに比べ高めの伸びを予想しており、これまでの個人消費依存型の成長からバランスのとれた成長パターンへの移行を見込んでいる。もっとも経常収支については、石油収支の低迷や非石油収支の悪化から赤字幅を25億ポンドに拡大する見通し。この間、小売物価については、昨年末以降の石油価格の持ち直しや住宅金利の引上げを映じて前半には一時的に4.5%を上回ると予想されるものの、その後は再び4%程度に落ち着くものと見込んでいる。

アジア諸国

◆香港、87年度の予算案を発表

香港政庁は2月25日、87年度(87/4~88/3月)予算案を発表した。本予算案は、公共サービス(医療・衛生、公共住宅)関係費を中心に歳出規模を前年度当初予算比+12.3%増額しているが、財政収支尻は景気回復に伴う直接税収増(同+27.1%)から、86年度(30.8億香港ドルの大幅黒字を計上)に続き、17.7億香港ドルの黒字が見込まれている。また、政庁では昨年来の景気拡大を反映して直接税収の大幅増加が見込まれることから、87年度については直接税率の0.5%引下げ(法人税18.5%→18.0%)

香港の1987年度予算案

(単位・百万香港ドル)

	1986年度			1987年度 当初予算	1986年度 当初予算 比・%
	当初予算	1985年度 当初予算 比・%	実績見込 み		
歳 出 ^(注)	39,544	3.2	40,031	44,409	12.3
うち					
教育	8,741	12.0	8,824	9,758	11.6
国防・治安等	1,683	0.1	1,549	1,690	0.4
経済関係費	1,741	9.5	1,770	1,926	10.6
運輸・土木	11,541	4.2	11,245	12,183	5.6
住宅	5,931	△ 4.7	5,722	6,360	7.2
医療・衛生	4,329	8.2	4,416	5,159	19.2
社会福祉	2,799	10.5	2,761	3,092	10.5
歳 入	39,892	7.4	43,108	46,177	15.8
うち					
直接税	17,330	15.7	19,465	22,020	27.1
間接税	11,272	5.9	12,450	13,304	18.0
不動産売却	500	△ 65.6	739	333	△ 33.4
収 支 尻	348	—	3,077	1,768	5.1倍
公債発行 剰余金取崩し・積 増し(△)	— △ 348	— —	— △ 3,077	— △ 1,768	— 5.1倍

(注) 歳出の内訳は一般会計以外の都市協議会および住宅局の支出を含むベース。

%、個人所得税17.0%→16.5%)を実施する方針を明らかにしている。

歳出・歳入の概要は次のとおり。

- (1) 歳出…従来抑制してきた公共サービス(医療・衛生、公共住宅)に厚めの資金配分を行っているのをはじめとし、各歳出項目とも前年度比増額されており、全体では前年度当初予算を+12.3%上回っている。
- (2) 歳入…直接税率の0.5%引下げ(減税額9.6億ドル<法人6.5億ドル、個人3.1億ドル>)にもかかわらず、景気の堅調持続により直接税収入は前年度当初予算比+27.1%と大幅に増加する見通しであり、歳入全体でも同+15.8%の好伸を見込んでいる。
- (3) この結果、財政収支尻は17.7億香港ドルの黒字が見込まれている。

◆香港、預貸金金利を2回にわたり引上げ

香港銀行協会は4月4日、銀行預金金利を0.25%~0.5%引上げることと決定、4月7日から実施した。英系主力2行(香港上海銀行、スタンダード・チャータード銀行)では上記決定に基づいて預金金利を引上げるととも

に、プライム・レートの0.5%引上げを実施した。今回の利上げは3月2日の引上げ(2月28日決定、引上げ幅預金金利0.5%、プライム・レート1.0%)に続くものであり、①1月15日に預貸金金利が大幅に引下げ(預金金利△0.75%、プライム・レート△1.5%)られた後、香港ドルの対米ドル・レートが小康状態を回復していること、②物価は輸入品を中心に上昇が目立ち始めていることに対処して、とられたものとみられている。この結果金利は1月15日の引下げ前の水準まで戻ることとなる。

— 年利・% —

	1月15日から	3月2日から	4月7日から
普通預金	1.25	1.75	2.0
定期預金			
3か月	2.5	3.0	3.25
6か月	2.5	3.0	3.25
1年	3.25	3.75	4.0
プライム ・レート	5.0	6.0	6.5

◇シンガポール、1987年度予算案を公表

シンガポール政府は3月4日、1987年度(1987年4月～1988年3月)予算案を国会に提出した。本予算案は、歳出規模を186.7億シンガポール・ドルと前年度比+14.4%増額しており景気刺激型予算となっている。政府は、本予算案の発表にあたり、87年の経済政策運営につき①シンガポール経済の建て直しを図る、②他のアジアNICsに対する輸出競争力を強化するために、先端産業の育成を重視するとの方針を明らかにしている。

予算案の概要は次のとおり。

- (1) 歳出…経常支出は、公債費の急増(前年度比2.8倍)を主因に前年度比+40.4%と大幅に増加している。一方開発支出については、住宅投資が公共住宅建設の一巡などからかなり減額(前年度比△29.5%)されている反面、先端産業の育成等を目的とする補助金支出が大幅に増額(前年度比+68.2%)されていることから、全体では前年度比小幅の減少(△2.3%)にとどまっている。

- (2) 歳入…経常収入は、投資収益や公営企業等の国庫納付金増などから税外収入が好調(前年度比+53.1%)であるため、前年度比+16.3%の増加を見込んでいる。一方開発収入は、国有地売却の減少を主因に前年度比半減(△51.6%)するため、歳入全体では前年度比△11.4%の減少となっている。
- (3) 財政収支…この結果、財政収支は37億シンガポール・ドルの大幅赤字(前年度5億シンガポール・ドルの黒字)を計上する見通しで、市中借入れ等で賄う方針である。

大洋州諸国

◇豪州、新賃金制度を実施

全国賃金裁定委員会では、昨年12月の「二層式賃金制度^(注)」の導入に伴い、87年度の賃上げ条件について審議を続けてきたが、3月10日、労使双方の主張を入れた

シンガポールの1987年度予算案

(単位:百万シンガポール・ドル、%)

		1986年度	1987年度	前年度比 増減(Δ)率	構成比
歳 入		16,837	14,923	△ 11.4	100.0
経 常 収 入		7,792	9,062	16.3	60.7
租 税 収 入		4,850	4,557	△ 6.0	30.5
うち 所 得 税		2,150	1,950	△ 9.3	13.1
資 産 税		571	547	△ 4.4	3.7
間 接 税		2,110	2,052	△ 2.7	13.8
税 外 収 入		2,942	4,505	53.1	30.2
うち 投 資 収 益		1,281	1,501	17.2	10.1
開 発 収 入		6,703	3,243	△ 51.6	21.7
うち 国 有 地 売 却		4,602	1,737	△ 62.3	11.6
歳 出		16,322	18,670	14.4	100.0
会計別	経 常 支 出	6,392	8,974	40.4	48.1
	開 発 支 出	9,930	9,696	△ 2.3	51.9
主要支出項目	防 衛 関 係 費	2,240	2,354	5.1	12.6
	住 宅 投 資	8,973	6,328	△ 29.5	33.9
	公 債 関 係 費	1,184	3,369	184.5	18.0
	経 済 サ ー ビ ス 関 係 費	3,044	5,121	68.2	27.4
財 政 収 支		515	△ 3,747	—	—

次のような裁定を提示した。

- ① 全国一律で引上げる一層目については1週10豪ドルの賃上げを直ちに実施する。
- ② 企業別労使交渉により企業の業績に応じて決められる二層目については4%を上限とする。

(注) 全労働者に対して一律に実施する賃上げ部分(第一層目)と企業別労使交渉により企業個別に決定される賃上げ部分(第二層目)から構成され、一層目および二層目の上限は、中立機関である全国賃金裁定委員会が、政府および労使双方から意見を聴取し決定する。

◆豪州、公定歩合を引下げ

オーストラリア準備銀行(中央銀行)は、3月後半から4月にかけて4度にわたり公定歩合(政府証券<90日以内>を対象とする公開市場操作の際の対市中売買レート)の引下げを実施した(17.6%→17.3%<3/19日>、→17.0%<3/26日>→16.6%<4/9日>→16.3%<4/16日>、いずれも即日実施)。

今回の措置は、①豪ドルの対米ドル相場が堅調に推移していること、②市中金利が弱含みで推移していること、などから実施されたものとみられている。